



市内総生産(GDP)等の推計結果について — 令和2年度 —

内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき推計した、本市における令和2年度市民経済計算（市内総生産、市民一人当たり市民所得等の経済指標）の結果を公表します。

1 県（市）民経済計算とは

県（市）を単位とした経済活動の成果（付加価値）を、生産・分配・支出の3つの側面から把握して明らかにするもので、経済規模、経済成長率、産業構造、所得水準などを知ることができるため、都道府県や指定都市との比較、市の行政・財政、経済に関する政策立案（決定）等、様々な分野において活用が期待できる総合的な経済指標です。

2 推計結果（概要）

(1) 経済成長

令和2年度の日本経済全体が、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う諸外国におけるロックダウンの実施、国内においても全都道府県を対象とした緊急事態宣言の発出等、社会経済活動の抑制が求められた影響で個人消費や外需が大きく下押しされた状況の中、市内総生産は、名目3兆1,413億円（対前年度増加率△1.5%）、実質3兆1,181億円（同△2.2%）となり、ともに3年連続のマイナス成長となりました。その要因を生産側からみると、「卸売・小売業」、「建設業」などがプラスに寄与したものの、全16の経済活動のうち9の経済活動がマイナスに寄与し、中でも「運輸・郵便業」及び「宿泊・飲食サービス業」のマイナスの寄与が大きいものとなりました。一方、名目市内総生産のマイナス幅（△1.5%）は、47都道府県のうち、45都道府県及び現時点で公表を終えている8の指定都市の全てがマイナス成長の中、都道府県を含む中で上位5番目と小さく、指定都市では最も小さい結果となりました。これは、本市の主要産業である製造業のマイナス幅（△0.7%）（国：△4.4%、静岡県：△2.5%）が小さいことが挙げられ、特に製造業の構成比38.5%を占め、2年連続のプラス成長となった「輸送用機械」（国、静岡県はともにマイナス成長）の下支えが大きかったと考えられます。

(2) 経済規模及び市民一人当たり市民所得水準

経済規模（名目市内総生産）及び市民一人当たり市民所得を都道府県と比較すると、経済規模は徳島県と佐賀県の間に相当し、市民一人当たり市民所得は群馬県と埼玉県との間の水準となりました。

（次頁に続きます。）



3 公表資料

(1) 浜松市ホームページ

ホーム > 市政情報 > 統計 > 統計情報 > 浜松市の市民経済計算

URL <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gyousei/keizaikeisan/keizaikeisan.html>

(2) 各都道府県・政令指定都市の公表資料（ホームページ）

内閣府ホーム > 統計情報・調査結果 > 国民経済計算（GDP 統計） > 県民経済計算 >

各都道府県・政令指定都市の公表ページ

URL <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/todouhukensi/todouhukensi.html>

4 その他

- 推計の基礎となる令和2年度の国・県の各種統計調査結果の多くが、令和3年度から令和4年度にかけて公表されるといったデータの取得に制約があることから、県（市）民経済計算は2年前の推計結果が最新となります。
- 推計は、令和5年度現在、全都道府県及び16指定都市（さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市以外）が行っており、結果の公表を行っています。